

消費者団体から見た 日本電気技術規格委員会



NPO 法人 東京都地域婦人団体連盟 飛田 恵理子

振り返りますと、日本電気技術規格委員会（以下JESCという）発足当初から消費者委員として今日まで歩みを続けることができたのは、関根委員長はじめ、委員会・専門部会の各委員や事務局の方々のご指導によるものと、深く感謝申し上げます。

発足前の会議に出席し、消費者には重荷であっても委員会の一員として参加するべきではないかと判断したものの、やはり回を重ねても「今、安全と技術発展のためになすべきことは何か」に無い知恵を絞り、消費者の理解の及ばない程の電気工作物の範囲の広さと専門性に圧倒されることもしばしばでした。心を新たに毎回課題に取り組むうちに、いつのまにか十年が経過していたというのが率直な感想です。ここで、これからのJESCを考えるために消費者としての私どもの立場を今一度省みることをお許し下さい。

私の所属する東京地婦連は、1948年に終戦後疲弊する地域社会を女性の力で立て直すことなどを目ざして発足し、婦人会組織を基盤に環境問題、消費者運動、男女共同参画、子どもの健全育成、高齢者福祉、平和活動などさまざまな分野での提言を続けてまいりました。暮らしの視点を関係各方面に伝え、基準や制度づくりにも長年にわたり参画してきた歴史がございます。変化する社会の中で中立的立場での非営利活動を目指してまいりました。

1980年代の半ば頃より強まってきたいわゆる貿易摩擦の過程で、特に米国からは輸入促進策として基準認証制度のあり方を含めた要求が強まり、「日米構造問題協議の最終報告（1990）」が出され、民間規格が生まれるきっかけにもなりました。良きにつけ、悪しきにつけても分野横断的にその影響は今日もお続いています。その内容については、基準認証制度問題を含めて、消費者の立場からみて安全性後退の懸念も少なからずありました。

時は過ぎ去り、規制緩和が進められるなかで経済社会情勢の変化も手早い、輸入品の増大や産業の空洞化、効率化・コスト削減の弊害、消費者の自己責任論、国際競争力強化のための基準の国際化、モラルハザード、CSRの必要性などのキーワードに表現されるような事象の数々は、私たちの暮らしにも商品・サービスの多様化と引き換えに影響を落としています。

国際公約でもあるCO₂削減による温暖化防止に向けて、各分野では省エネ、リデュース・リユース・リサイクル（3R）の取り組みが強化され、自然エネルギーや新エネルギーの導入が急がれています。地球環境問題への対応もまた、長年、ゴミ減量化と資源化に取り組み、省エネラベリング制度発足以前に海外のカタログ調査を行った、私どもの活動と深い関わりがあります。これらは身近な製品をめぐる事故の多発と再発防止・被害救済の

進まない悪徳商法・食の安全を脅かす諸問題などと同様に大変重要であると思っております。

さて、JESCは平成9年の電気事業法の改正による技術基準の「性能規定化」に端を発し、「設置者が自己責任のもとで技術基準への適合性を確認し、新技術や民間規格などを導入・活用できるようにして、技術の進展に迅速に対応する」上で不可欠な存在として登場し、その実績を積み重ねてまいりました。組織の運営についても、平成16年には民間規格・評価機関の要件として専門部会を委員会と分離し、審議の活性化や公平で公正中立なあり方について検討を行い、規約改正も行いました。開かれた民間の組織として透明性を高め、消費者の懸念する馴れ合いや談合の防止にも努力してきたように思います。

私は微力ですが、新技術を反映すべきJESC規格が古いデータに基づいていないか、あるいは外国の規格の背景を十分検証せずに採用していないか、規格の文言が新規参入者にもわかりやすいか、環境負荷に配慮しているか、有害物質を容認していないか、気候変動を考慮しているか、過去の事故やトラブルを踏まえているか、住宅の密集状況などを配慮しているか、ライフスタイルの変化を反映しているか、騒音・振動・低周波などへの対策が講じられているか、工作物の周囲温度は

高すぎないか、規格が他分野の施設・工事等と適合するか、労災の危険性はないか、リスクの予防策は規格に盛り込まれているか、・・・等案件に応じた質問を一貫して重ねてまいりました。

また、先般の規格要望アンケートには、電磁波問題について規制を希望すると回答致しましたが、その後WHOの動きも手伝い、電力安全小委員会で議論が開始されることになったことも偶然かも知れませんが忘れられないことです。

これからのJESCは年度計画に基づく着実な作業とともに、「民間」ならではの柔軟性を生かし緊急テーマとして、起こった自然災害をしっかり検証し、それを規格に迅速に反映させることが大切でしょう。昨今度々震災に見舞われ、気候変動による竜巻や水害も多発しています。また、経年劣化が懸念される工作物については、リスクを放置することのない規格作成が求められているのではないのでしょうか。事故や災害を国の内外を問わずしっかりと把握することは、新技術開発を促すためにも大切です。技術者・研究者・行政・消費者の協力によって次の世代に安全が継承されるように、JESCは常に自らを省みて時代の評価に耐えうるような進化する民間規格・評価機関であって欲しいと願っております。

